

■フランス：業務用規制料金の廃止で30%の需要家がEDFから離脱

フランスでは2007年の電力全面自由化後も維持されてきた規制料金が2016年1月以降、契約容量36kVAを超過する契約に関しては廃止されることになっているが、2015年12月18日付の現地報道によると、2014年末時点で約45万軒、年間電力消費量で1,250億kWhに上るこれら需要家（主に業務用）のうち、これまで供給先の選択について決定した約7割の需要家がEDFの自由化料金を選択し、残り3割が競合事業者に切り替わる見通しを伝えている。EDFの顧客担当執行役員は、この離脱率は「想定範囲内」と語っている。なお、2015年11月末までに供給先を決めていない需要家が23万8,000軒ほど存在しており、EDFでは最終的に12万～15万軒が供給先を決断しないまま年を越すと予想している。これらの需要家には1月以降、規制料金よりも平均で5%高い「暫定供給」が2016年6月30日まで適用され、需要家がそれでもなお決断しないようならば、規制機関が競争入札を実施して供給先を選ぶことになっている。なお、需要家の離脱に伴い、EDFは2016年に13億€収入が減少すると伝えられているが、マスコミの問い合わせに対し、EDFでは確認を拒んでいる。